

目的 標準生活費に関する研究は、社会政策 労働科学の領域において戦前から着手され戦後も展開されていった。家政学においては昭和初期すでにその算定が発表されている。今日私達は、昭和30年代 40年代のいわゆる高度経済成長期における家庭生活のいかに変わってない変貌を熟視し、それらから得られた教訓に基づいて「主体的な家政」を主張することが、家庭経営における現代的課題であると考え、家庭経営研究委員会として関東地区に「標準生活費」研究会を設立させた。本報告はその中1報である。

方法 「主体的な家政」を主張する基礎として家庭における家族のありへり物的環境を明確にする必要がある。その有力な方法として標準生活費算定があるが、それを1段階として、説教を具体化する為の家計費目分類の研究に着手し、次の段階として、人事情標準生計費の問題点を把握し、方法論確定の材料とする。

結果 I 家計費目分類研究においては(一)家政学上の代表的分類 (二)国・地方自治体民団調補庫の分類 (三)諸外国および国連の分類 (四)理論生計費における分類と類別し、その調査(算定)主体 客体 継続性 目的と分類における特色を把握した。

II 標準生活費研究として人事情のそれにおける問題点を把握することの意味は、地域別取捨選択など資金決定において近時著しく積極的な方向性を示しているにも拘らず、生活費設定内容についての検討=家庭経営研究の問題領域視察における指摘に盲点があることが判明した。